

平成25事業年度 財務諸表の概説

第10期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）



「学習交流プラザ(平成25年8月完成)」

学習交流プラザ、学生サークル会館、大学会館の3つの建物から構成される複合施設

進取の気風にあふれる総合大学



国立大学法人

鹿児島大学

KAGOSHIMA UNIVERSITY

平成25年度決算について	2
財務面から見る鹿児島大学	3
財務指標を用いた財務分析	8
貸借対照表の概要	12
損益計算書の概要	14
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
損失の処理に関する書類の概要	17
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	18
決算報告書の概要	19
国立大学法人会計の仕組み	20
財務諸表の構成	22
財務諸表の相関図	23

国立大学法人鹿児島大学は、平成25事業年度財務諸表について、文部科学大臣から平成26年9月25日付けで承認を受けました。

本学の財務諸表につきましては、官報及び本学のホームページ等で公表しておりますが、本学の財政状態や運営状況を分かりやすくご説明することを目的として、この「財務諸表の概説」を作成しました。

本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

平成25年度決算について

国立大学法人鹿児島大学の平成25年度決算が平成26年9月25日付けで文部科学大臣から承認を受けました。

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすとともに、自らの財務状況を客観的に把握する観点から、財務諸表を作成し、公表することが義務付けられています。

国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出し、文部科学大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の大学固有の業務特性があること等に配慮し策定された「国立大学法人会計基準（国立大学法人会計基準等検討会議）」及び「国立大学法人会計基準に関する実務指針（文部科学省・日本公認会計士協会）」に従い作成しております。

鹿児島大学の平成25年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように、資産合計が1,253億円、負債合計が449億円、純資産合計が804億円となっております。

また、本学の平成25年度における運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が448億円、経常収益が443億円となり、臨時損益及び目的積立金取崩額を含めると、約5.5億円の当期総損失となっております。

平成25年度は、医学部・歯学部附属病院において新病棟が完成しました。現在進行中の病院再開事業に関して、建物の増築や医療機器の整備等に係る減価償却費が大幅に増加したことにより当期総損失を計上しましたが、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第2項の規定に基づき、前中期目標期間繰越積立金及び積立金を減額して損失の補填に充当することとし、財務諸表中の「損失の処理に関する書類」に掲載しております。

なお、附属病院収益は前年度に比べ8億円増加するなど、病院の業務は順調に推移していることから、今後の大学法人運営に支障を来すものではありません。

本学を取り巻く財務状況は、毎年、運営費交付金のうち大学改革促進係数対象経費（一般運営費交付金対象事業費から標準教員給与費相当額等を除く。）に対し、効率化による削減が課せられるなど、効率的かつ合理的な大学運営が強く求められる状況となっております。

このような状況を踏まえ、業務の効率化による経費節減や自己収入及び外部資金の増収を図るなど、より一層の財政基盤の強化を進めていくとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等の更なる充実・向上に努めて参ります。

今後とも皆様方の更なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人鹿児島大学
理事（財務担当） 岩切 平治

●国民の皆様にご負担いただいているコスト

国民の税金が投入されている本学の業務運営に関して、国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(18ページ参照)を作成しています。

平成25年度における鹿児島大学の業務実施コストは約183億円で、国民一人当たりコスト負担額に換算すると146円となります。

●教育関係経費

本学の入学試験、授業、課外活動、就職支援、入学料・授業料免除、公開講座等、学生の皆様に対して行われる教育に要する経費は、平成25年度で約149億円となっています。

学生一人当たりの教育関係経費に換算すると、140万円となります。昨年度と比較すると2万円の減額となりましたが、これは、教員人件費が給与臨時特例法に準拠した給与削減により減少したことが影響しています。

平成25年度の教育経費は約34億円で、昨年度と比較すると3億2,500万円の増加となっております。

●研究関係経費

本学の業務として行われる研究に要する経費は、平成25年度で約33億円です。

教員一人当たりの研究関係経費に換算すると275万円となります。昨年度と比較すると13万円の増額となりました。

平成25年度の研究経費は約22億円で、昨年度と比較すると8,600万円の増加となっております。

●一般管理費

平成25年度の一般管理費は、昨年度と比較すると3,300万円増加していますが、業務費に占める一般管理費の割合は昨年度から引き続き2.0%を維持しております。

●人件費

人件費については、国家公務員の給与臨時特例法に準拠した給与削減を行った影響により、本来であれば減少する見込みですが、本学においては、病院機能充実のための医療職員の増員等により、減少額の幅が小さい傾向にあります。

平成25年度の人件費は約233億円で、昨年度と比較すると2億2,500万円減少しています。

役員人件費については、当該年度において役員退職者が増えたことに伴い退職金が増えたため、一時的に増加しております。

業務費における人件費比率は年々減少する傾向にあります。

国民一人当たりのコスト負担額
146円

= 国立大学法人等業務実施コスト ÷ 国民人口

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度
国立大学法人等業務実施コスト	17,684	18,279
国民人口(26年3月1日現在)	1億2,581万人	1億2,556万人
国民1人当たりコスト負担額	約141円	約146円

学生一人当たりの教育関係経費
140万円

= 教育関係経費 ÷ 学生数

教育関係経費の内訳 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度
教育経費	3,069	3,394
教育研究支援経費の1/2	243	239
教員人件費	11,800	11,265
教育関係経費 計	15,112	14,898
学生数(25年5月1日現在)	10,642人	10,604人
学生1人当たり教育経費	約142万円	約140万円

教員一人当たりの研究関係経費
275万円

= 研究関係経費 ÷ 教員数

研究関係経費の内訳 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度
研究経費	2,085	2,171
教育研究支援経費の1/2	243	239
受託研究費・受託事業費	844	938
研究関係経費 計	3,172	3,348
教員数(25年5月1日現在)	1,211人	1,215人
教員1人当たり研究経費	約262万円	約275万円

一般管理費 8.6億円
(一般管理費比率 2.0%)

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

一般管理費の推移 (単位:百万円)

区分	第一期		第二期中期計画		
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般管理費	1,206	877	850	827	860
業務費	39,590	39,915	41,122	42,222	43,702
一般管理費比率	3.0%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%

人件費 233億円
(人件費比率 53.2%)

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

人件費の推移 (単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度
役員人件費	103	139	154
教員人件費	11,964	11,800	11,265
職員人件費	11,234	11,536	11,831
人件費 計	23,301	23,476	23,251
業務費	41,122	42,222	43,702
人件費比率	56.7%	55.6%	53.2%

●国からの財政支援

■運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されています。
平成25年度の運営費交付金収入は約159億円です。大学全体の収入の約31%に相当します。

■施設費等

国立大学法人の施設整備等のための経費として、国から「施設整備費補助金」と、国立大学財務・経営センターから「国立大学財務・経営センター施設費交付金」が交付されています。
平成25年度の施設費等は約20億円です。総合研究棟(電気電子工学系)改修、共通教育棟1号館改修、水産学部5号館改修等を実施しました。

■補助金等

教育・研究活動等の推進のための経費として、国や地方公共団体等から交付されている補助金があります。主なものは次のとおりです。
・大学改革推進等補助金:大学等が行う教育改革を推進する取組を支援
・国立大学改革強化推進補助金:大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化等を通じた国立大学改革を強化推進する取組を支援
平成25年度の補助金等収入は約23億円となっています。これらの経費により、附属病院新病棟の医療機器や共同獣医学部の教育研究設備等の整備を行いました。

●学生に対する様々な支援体制

■入学料・授業料免除制度

経済的理由によって納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者、その他やむを得ない理由があると認められる者に対し、入学料又は授業料の全部若しくは一部を免除する制度があります。
平成25年度は入学料約900万円、授業料約4億9,500万円を免除しました。(メディポリス教育振興基金授業料免除分937万円を含む。)
入学料免除額については、大学全体の入学者数が減少したことにより入学料免除予算枠が減少したため、昨年度と比較して減額となりました。

■学生海外研修支援事業(平成22年度～)

大学憲章に基づき、自主自律と進取の精神を併せ持ち、かつ社会の発展に貢献し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、本学で実施する学生の海外研修に対し、学長裁量経費により旅費を支援しています。
平成25年度は約240名の学生を派遣し約2,200万円の支援を行いました。

平成25年度決算報告書 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減額
運営費交付金	(33.3%) 16,542	(31.1%) 15,961	▲ 580
自己収入	(50.5%) 25,055	(50.5%) 25,921	865
施設費等	(3.6%) 1,779	(4.0%) 2,042	263
補助金等	(1.2%) 585	(4.5%) 2,308	1,723
産学連携等研究収入・寄附金収入等	(4.6%) 2,284	(4.9%) 2,498	214
その他(長期借入金等)	(6.8%) 3,398	(5.1%) 2,596	▲ 801
計	(100.0%) 49,643	(100.0%) 51,328	1,684

上段()は構成比
端数処理上、合計が一致しない場合があります。



内科診療車の内部設備(共同獣医学部)

入学料免除及び授業料免除の内訳 (単位:千円)

区分	24年度	25年度
入学料免除額	9,447	9,024
入学料収益額	752,303	751,996
入学料免除率	1.3%	1.2%
授業料免除額	465,527	495,046
授業料収益額	5,171,854	5,153,259
授業料免除率	9.0%	9.6%

免除率 = 免除額 ÷ 損益計算書上の収益額

●本学独自の経済支援制度

■鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金 (平成23年度～)

学部在籍する学生の勉学意欲の向上及び優秀な人材の輩出等を図ることを目的に、在籍中の成績評価等により奨学金を給付する制度です。平成25年度は85名を対象に総額1,275万円の奨学金を支給しました。



平成25年度学業成績優秀学生奨学金授与式

■鹿児島大学大学院メディポリス教育振興 基金授業料免除(平成23年度～)

大学院に在籍する学生の修学・研究環境の向上等を図ることを目的に、学業、人物ともに優れ、経済的支援を必要とする者に対し、財団法人メディポリス医学研究財団の寄附金を原資として授業料を免除する制度です。平成25年度は35名を対象に総額937万円の授業料を免除しました。

■その他の経済支援制度

その他、下記の経済支援制度があります。平成25年度は総額2,170万円の支援を行いました。

- ・鹿児島大学進取の精神学生表彰奨学金
- ・工学部稲盛学生賞
- ・大学院医歯学総合研究科奨学助成事業
- ・大学院司法政策研究科奨学金
- ・外国人留学生民間宿舍費支援事業
- ・種村完司私費外国人留学生奨学金
- ・神瀬新入生スタートダッシュ学資金 等

●学生支援体制の充実・強化の取組

■学生教育環境整備事業

本事業では、学士課程の基盤となる教育環境の整備充実を図るため、また、大学憲章の理念を継承した学生憲章の意義を深めるため、平成23年度から25年度までの3カ年計画で、本学の自己財源による学生教育環境整備事業を実施いたしました。

平成25年度は、学生・教職員等が相互に交流を深めることにより、学生の進取の精神を育み、活気ある交流と情報交換を促進するとともに、学生の自主学習を支援することを目的として「学習交流プラザ」を整備しました。



学習交流プラザ 外観

■「進取の精神チャレンジプログラム」開始 (平成25年度～)

学生憲章の趣旨に則り、学生自らが企画・運営・実施するプログラムを大学が支援する企画として「進取の精神チャレンジプログラム」が平成25年度から開始されました。

このプログラムは、本学における進取の精神を継承することを目的として実施するものです。

応募総数18件の中から5件を採択し、130万円の支援を行いました。



進取の精神チャレンジプログラム プレゼンの様子

●研究支援への取組

■若手教員海外研修支援事業

次世代を担う若手教員の教育研究能力等の向上と本学の教育研究の国際的通用性・共通性の向上に資することを目的として、平成21年度から学長裁量経費により、海外の教育研究機関における研修に係る旅費等の支援を行っています。

平成25年度は若手教員5名を派遣し、約1,300万円の支援を行いました。今年度までに延べ34名の教員への支援を行っております。

本事業では、研修参加教員が帰国後、成果を報告することとなっております。

■若手研究者・女性研究者研究支援事業

次世代を担う若手研究者や女性研究者の育成を図るため、学長裁量経費により研究費の支援を行っています。

平成25年度は若手研究者・女性研究者107名に903万円の支援を行いました。

■若手研究者等への新たな支援

科学研究費助成事業の種目に応募し、不採択となった研究者に対し、研究費の一部を支援できる体制を平成25年度に整備しました。今後、科学研究費助成事業への申請件数増加等の成果が期待されるところです。

■獣医学分野の国際水準を目指した機能強化の取組(共同獣医学部)

国内初となる共同学部として、平成24年度に山口大学との教育連携に基づく共同獣医学部が設置されました。

欧米水準の獣医学教育を目指し、北海道大学、帯広畜産大学及び山口大学との共同による「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」が、国立大学改革強化推進事業に採択されました。平成25年度は下記設備を整備しました。

- ・内科診療車:血液検査機器や内視鏡などの臨床検査機器を積載
- ・外科診療車:手術台や処置機器を搭載し外科処置が可能
- ・大動物撮影用CTスキャナー:成牛などを診断でき1000kgまで対応可
- ・超伝導3テスラMRI:高機能の実験動物用磁気共鳴画像装置
- ・動物体処理システム(焼却炉):焼却システム、冷凍保管システム(大動物用・小動物用冷凍庫各1機)及び大動物移動用クレーンで構成、焼却炉は成牛一頭を丸々収容可能



(上下)若手教員海外研修支援事業 報告会の様子



(上)超伝導3テスラMRI
(下)外科診療車前でのテープカット

● 附属病院の状況

■ 病院の財務内容

財務諸表の附属明細書により公表している附属病院セグメント情報は、附属病院の財務内容を表しています。

業務収益は、新入院患者数の増加による病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等による附属病院収益の増収等により、前年度に比べ約15億円増の235億円となっています。

一方、業務費用は、附属病院の診療実績の増加に伴う見合いの医薬品費及び診療材料費の増加、診療に必要な医療機器整備費の増加、病院機能充実のための増員による人件費の増加、最新の医療機器設備の導入に伴う減価償却費の増加等により、前年度に比べ約19億円増の240億円となっています。

この結果、業務損益は約5億円の損失となっています。これは、近年、最新の医療機器の整備及び病院再開発事業に伴う施設整備が進行し、減価償却費が大幅に増加したことによるものです。

■ 病院再開発の取組

医学部・歯学部附属病院は、病院再開発整備計画に基づき、平成19年度から建物の増築・改修に着手しています。平成35年度の整備完了に向けて、計画的に事業を進めているところです。

再開発事業では、病院機能や建物を統合・集中化し、病院運営の合理化・省力化、患者サービスの向上、先進医療の積極的導入、地域医療の充実を目指しています。

具体的には、平成21年度に新中央診療棟が、平成22年度に医科病棟4階（手術部・MEセンター）が、平成25年度に新病棟（C棟）が整備されました。今後は、外来診療棟や救急集中治療棟、管理棟等が順次整備される予定です。

■ 病院の収支状況を踏まえた財務上の課題

附属病院収入は、右表のとおり年々増加しているものの、病院運営に必要な資金の確保は依然として厳しい状況にあります。今後も、病院再開発計画及び医療機器の整備計画の実現に向けて多額の資金が必要となることから、資金不足が生じないように、健全な病院運営を行うことが財務上の課題であります。

また、平成24年度及び25年度においては損益計算上の損失を計上いたしましたが、高度先進医療機器の整備という命題にこたえつつ、損益のバランスに留意していくことが病院経営上の課題となっています。

附属病院セグメント情報(要約) (単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減額
業務収益	22,083	23,558	1,475
附属病院収益	18,142	18,975	832
運営費交付金収益	3,071	3,243	172
その他	869	1,339	470
業務費用	22,190	24,070	1,879
診療経費	12,258	13,469	1,210
(うち減価償却費)	(2,520)	(2,761)	(240)
人件費	9,220	9,705	484
その他	710	895	184
業務損益	▲ 106	▲ 511	▲ 404

端数処理上、合計額が一致しない場合があります。



附属病院新病棟
(上段:屋上ヘリポート 下段:外観)

病院収入の推移 (単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度
附属病院収入	16,623	18,126	18,942
対前年度	(+474)	(+1,503)	(+816)

(平成23~25年度決算報告書より)

財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況を財務諸表上の項目の数字を用いて計算し、数値化して示したものです。

財務指標を財務分析に用いることにより、他大学との比較や経年比較を行うことができ、今後の大学運営において改善すべき課題や問題点を発見することができます。

○ 本学においては、以下の5つの指標体系による数値を算出しています。

健全性: 国立大学法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるか

活動性: 教育研究水準の向上に資源が適正に確保され、活用されているか

発展性: 国からの運営費交付金や学生納付金以外の多様な資源の獲得が図られているか

効率性: 教育研究活動を実施する上で、資源を効率的に管理し運用されているか

収益性: 附属病院において、その経費に見合う自己収入が効果的に確保されているか

※ 指標欄下段に表示の青い矢印の方向が、その項目において望ましい状態を表しています。

上向き(↑)の場合、数値が高い方が望ましい

下向き(↓)の場合、数値が低い方が望ましい

※ その項目において、Gグループ平均値と比較した本学の状況を分析欄下段の赤い矢印で示しています。

平均値より数値が高い場合、上矢印(↑)

平均値より数値が低い場合、下矢印(↓)

→ よって、矢印が同じ方向であれば、本学はGグループ全体でより望ましい状況にあることを示します。

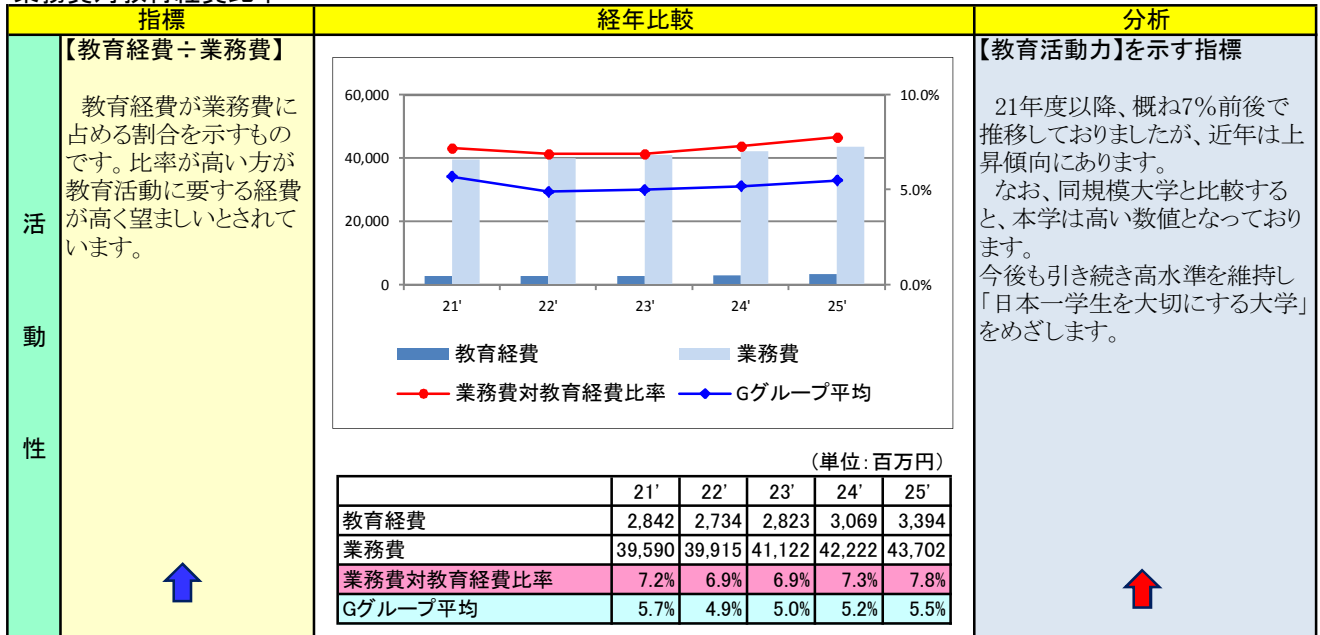
※ Gグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、医科系学部その他の学部で構成され、学部数が概ね10以下の総合大学(計25大学)を示しています。本学と同規模・同系統の大学という位置づけになります。

→ 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

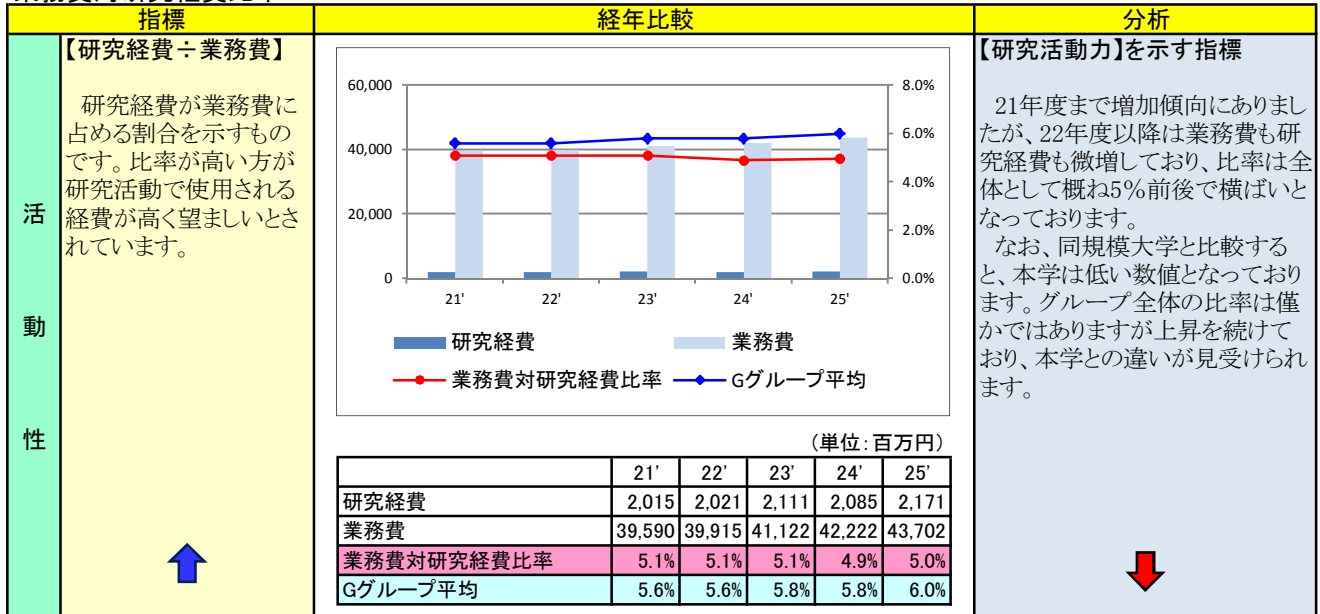
流動比率

指標	経年比較	分析																														
【流動資産÷流動負債】 1年以内に返済すべき債務に対し、1年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかの支払能力を見るための指標です。比率が高いほど望ましく、比率が100%を越えていれば、流動資産によって流動負債の支払が裏付けられており、短期的な支払能力に余力がある状態であると推測できます。 ↑	<p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> <th>25'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,608</td> <td>13,625</td> <td>13,657</td> <td>15,716</td> <td>13,998</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,538</td> <td>11,828</td> <td>12,488</td> <td>15,023</td> <td>14,747</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>108.5%</td> <td>115.2%</td> <td>109.4%</td> <td>104.6%</td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>112.9%</td> <td>115.1%</td> <td>115.8%</td> <td>114.2%</td> <td>113.9%</td> </tr> </tbody> </table>		21'	22'	23'	24'	25'	流動資産	13,608	13,625	13,657	15,716	13,998	流動負債	12,538	11,828	12,488	15,023	14,747	流動比率	108.5%	115.2%	109.4%	104.6%	94.9%	Gグループ平均	112.9%	115.1%	115.8%	114.2%	113.9%	【短期支払能力度】を示す指標 流動資産は前年度比17.1億円の減、流動負債は2.7億円の減です。流動比率は9.7ポイント減となっています。 国立大学の流動負債には、民間企業同様の未払金などの短期的に支払う債務と、国立大学独特の運営費交付金債務や寄附金債務などの短期的な支払いがない債務が混在します。流動比率の低下が必ずしも短期的な支払能力が無いと評価されるものではありません。 本学の流動比率は100%を下回っていますが、これは計画的な資金運用を行っているためであり、資金繰りの面で全く問題ありません。 ↓
	21'	22'	23'	24'	25'																											
流動資産	13,608	13,625	13,657	15,716	13,998																											
流動負債	12,538	11,828	12,488	15,023	14,747																											
流動比率	108.5%	115.2%	109.4%	104.6%	94.9%																											
Gグループ平均	112.9%	115.1%	115.8%	114.2%	113.9%																											

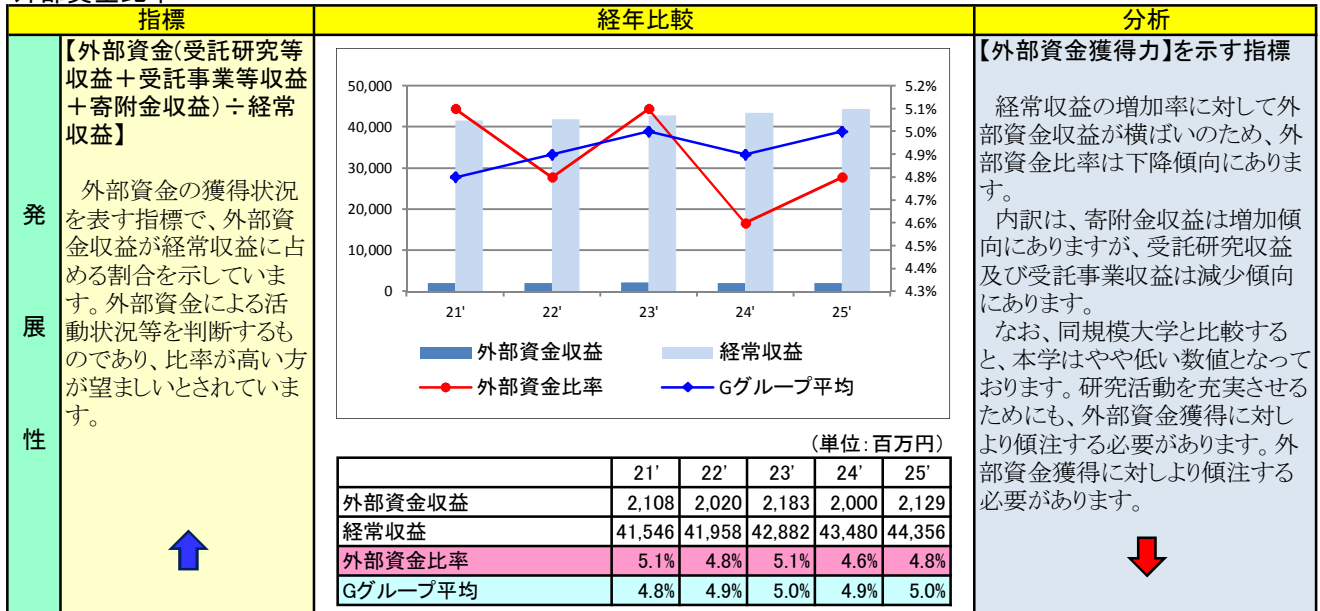
業務費対教育経費比率



業務費対研究経費比率

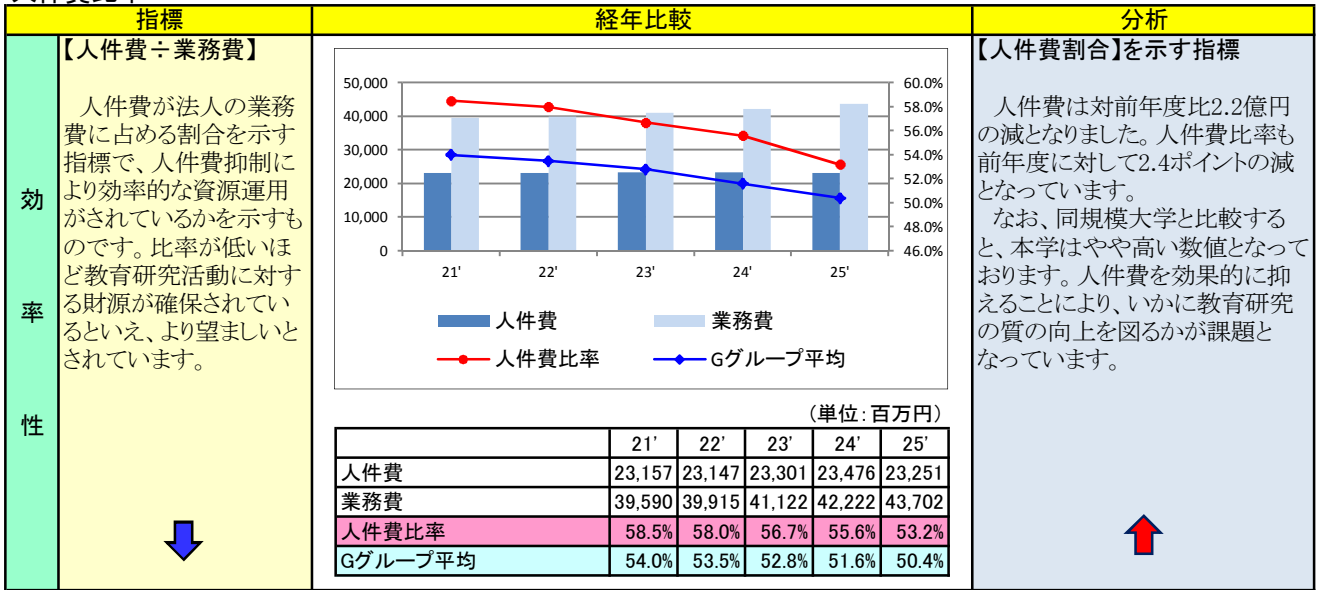


外部資金比率

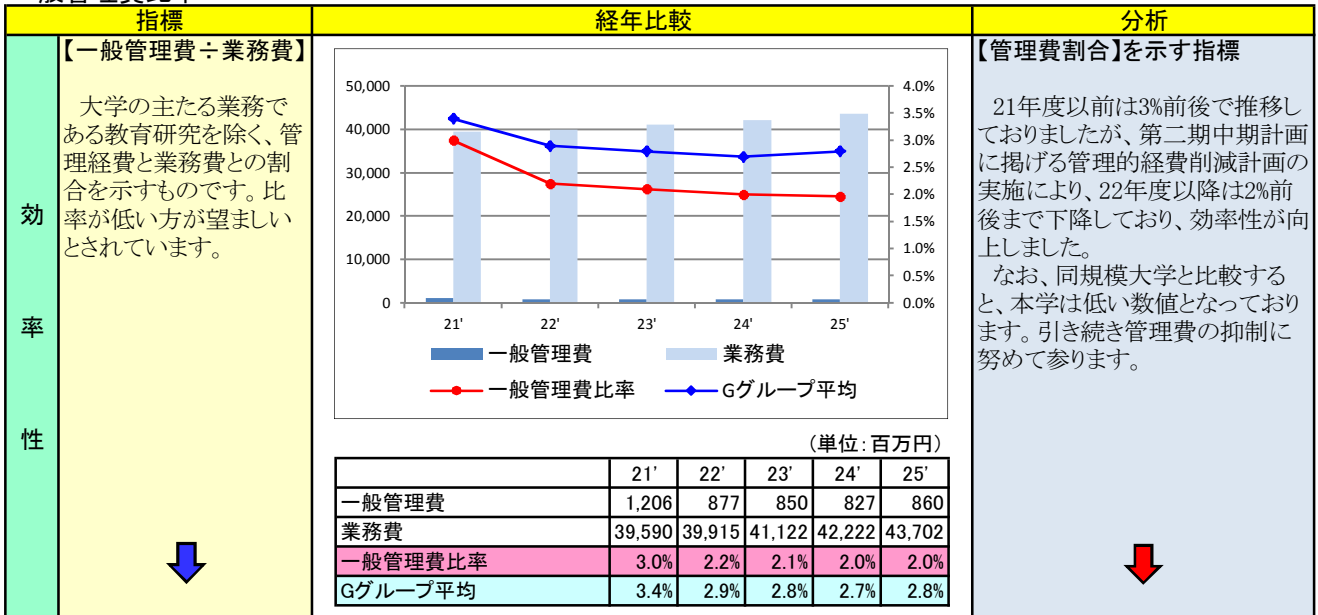


財務指標を用いた財務分析

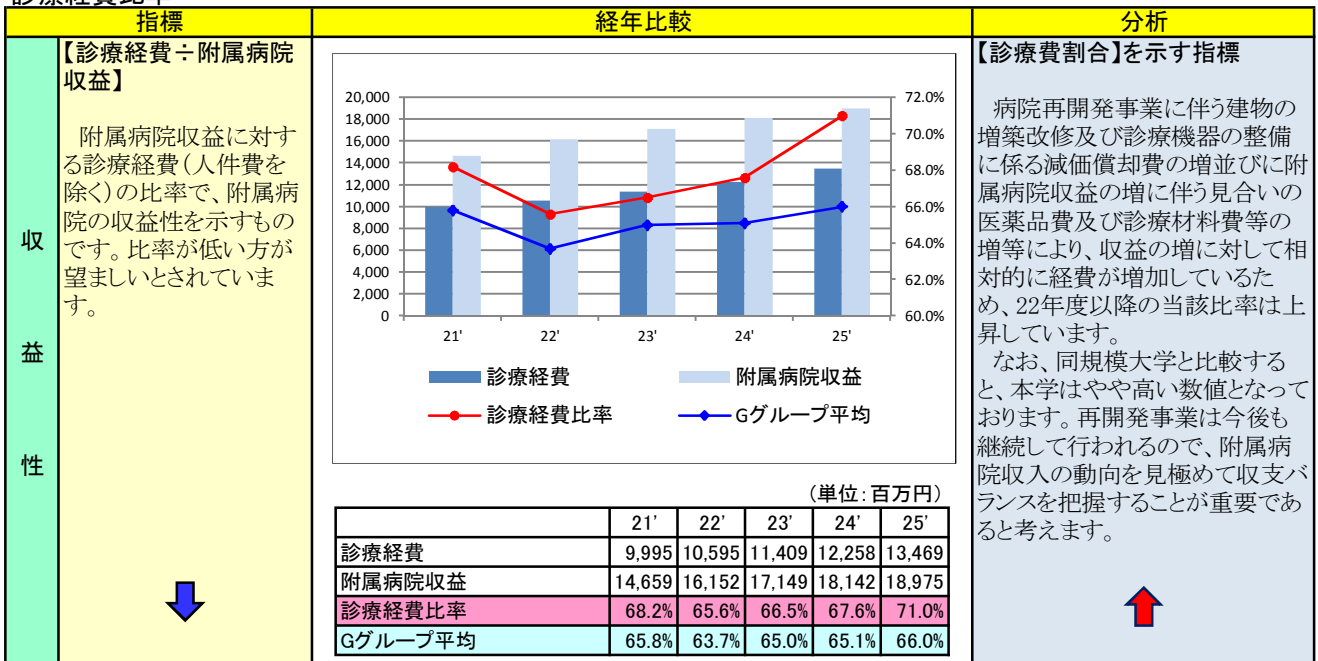
人件費比率



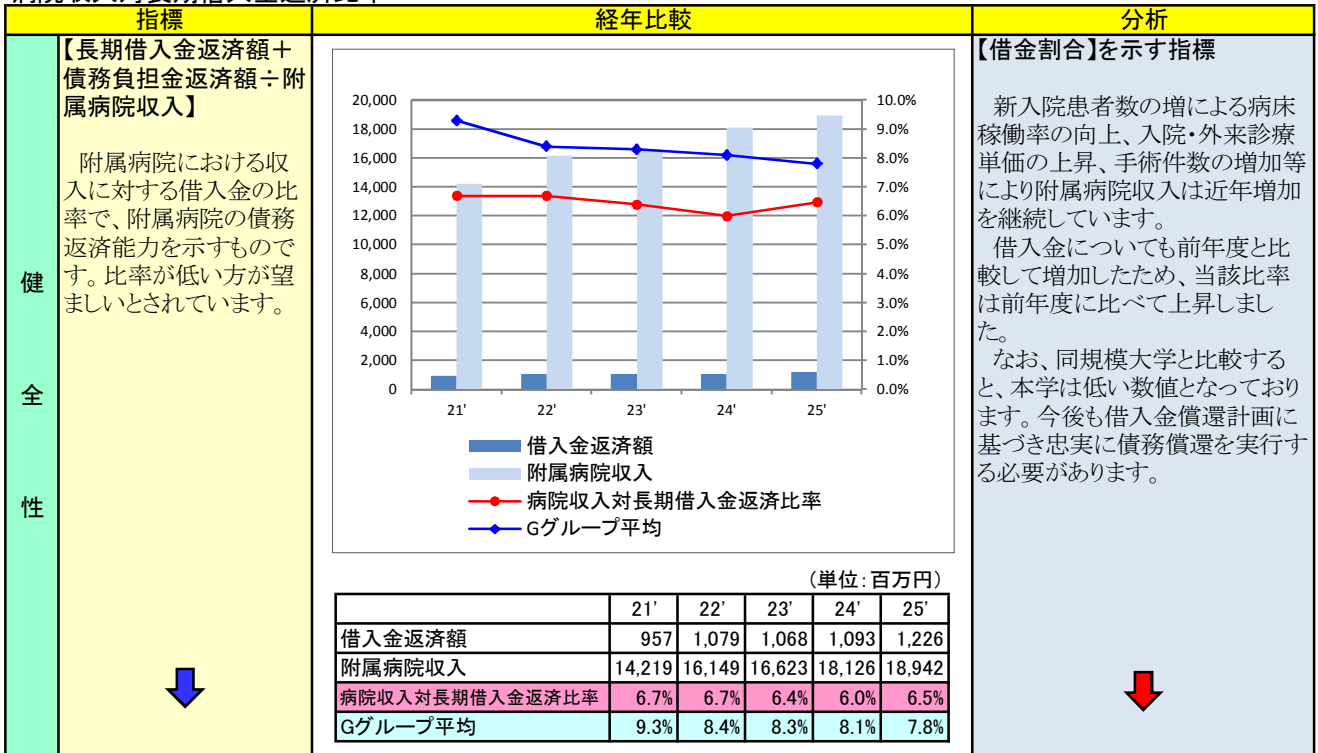
一般管理費比率



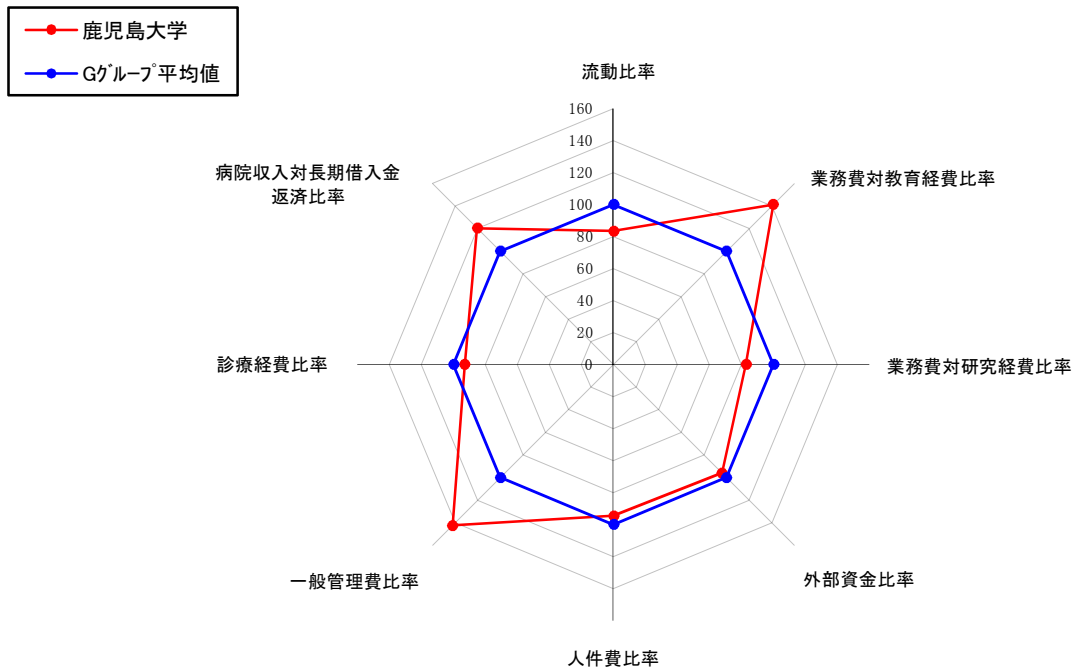
診療経費比率



病院収入対長期借入金返済比率



【同規模・同系統大学(Gグループ)とのレーダーチャート比較】



■Gグループ平均値を100とした場合の鹿児島大学の指標を表しています。
 ■レーダーチャートでは、外側に表示されるほど望ましい状況を示しています。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表します。
 具体的には、本学の教育研究等の業務に利用される財産(資産)をどれだけ保有し、それらの財産の調達源泉(負債及び純資産)が何かを表しています。

【資産の部】		(単位:百万円)		
科目	平成24年度	平成25年度	増減	
資産の部	125,125	125,393	268	
土地	53,919	53,832	▲ 87	……特記事項①
建物・構築物	30,684	35,794	5,110	……特記事項②
工具器具備品・機械装置	8,771	8,791	20	
図書	4,769	4,809	40	
船舶	4,957	4,544	▲ 413	
建設仮勘定	4,286	669	▲ 3,617	……特記事項③
現金及び預金	5,243	5,060	▲ 183	
有価証券	7,909	7,059	▲ 850	……特記事項④
未収入金	3,659	3,848	189	
その他資産	925	982	57	
資産合計	125,125	125,393	268	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

① 土地 538億3,200万円 (▲8,700万円)

土地538億3,200万円は、取得価格です。
 平成25事業年度は、指宿農場・垂水実験地・垂水宿舍の敷地及び桜ヶ丘地区の敷地一部を売却したことにより、8,700万円の減となりました。

② 建物・構築物 357億9,400万円 (+51億1,000万円)

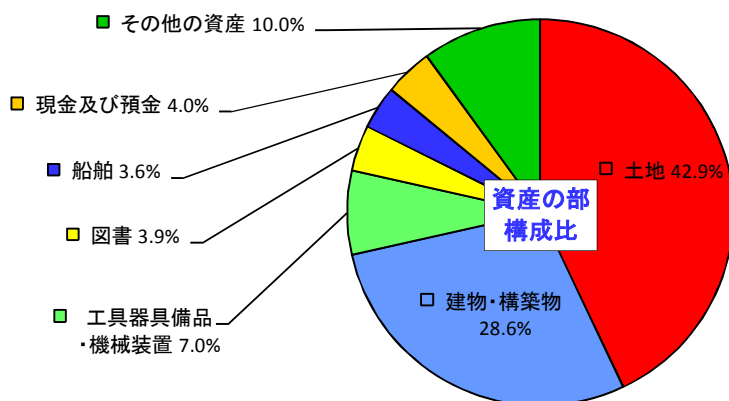
建物・構築物357億9,400万円は、取得価格559億900万円から減価償却累計額201億1,500万円を控除した額です。
 平成25事業年度は、附属病院病棟新営工事、学習交流プラザ新営工事、水産学部5号館等改修工事等により73億6,400万円増加した一方で、減価償却累計額が22億5,400万円増加したことにより、差し引き51億1,000万円の増となりました。

③ 建設仮勘定 6億6,900万円 (▲36億1,700万円)

建設中の建物等にかかる建造費(前払金等)は竣工まで建設仮勘定に計上されます。
 平成25事業年度は、総合研究棟(電気電子工学系)改修工事、保健管理センター増築工事、紫原職員宿舎改修設計業務等により6億6,900万円増加した一方で、附属病院新病棟、学習交流プラザ等が竣工したことにより42億8,600万円減少したため、差し引き36億1,700万円の減となりました。

④ 有価証券 70億5,900万円 (▲8億5,000万円)

本学は、余裕金で有価証券を購入し資金運用をしております。
 平成25事業年度は、鹿児島大学援助会の解散に伴う残余財産の受入等により9億円増加した一方で、譲渡性預金での短期運用分及び公債での長期運用分の満期による償還により17億5,000万円減少したこと等により、差し引き8億5,000万円の減となりました。



【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
負債の部	43,757	44,953	1,196
資産見返負債	10,569	11,841	1,272
財務・経営センター債務負担金	3,739	3,157	▲ 582
借入金	12,141	13,657	1,516
リース債務	2,151	1,876	▲ 275
PFI債務	1,853	1,543	▲ 310
運営費交付金債務	1,306	1,382	76
寄附金債務	3,178	4,206	1,028
未払金	7,674	6,094	▲ 1,580
その他	1,142	1,191	49
純資産の部	81,368	80,440	▲ 928
資本金	70,949	70,890	▲ 59
資本剰余金	5,749	5,824	75
利益剰余金	4,669	3,695	▲ 974
その他	0	30	30
負債・純資産合計	125,125	125,393	268

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

⑤ 資産見返負債 118億4,100万円 (+12億7,200万円)

平成25事業年度は、運営費交付金を財源とした学生交流プラザ等の資産取得及び施設整備費補助金を財源とした電気電子工学科棟改修工事の建設仮勘定を計上したこと等により12億7,200万円の増となりました。

⑥ 借入金 136億5,700万円 (+15億1,600万円)

平成25事業年度は、病棟新営工事、桜ヶ丘地区基幹・環境整備工事等に係る新規借入等により15億1,600万円の増となりました。

⑦ 未払金 60億9,400万円 (▲15億8,000万円)

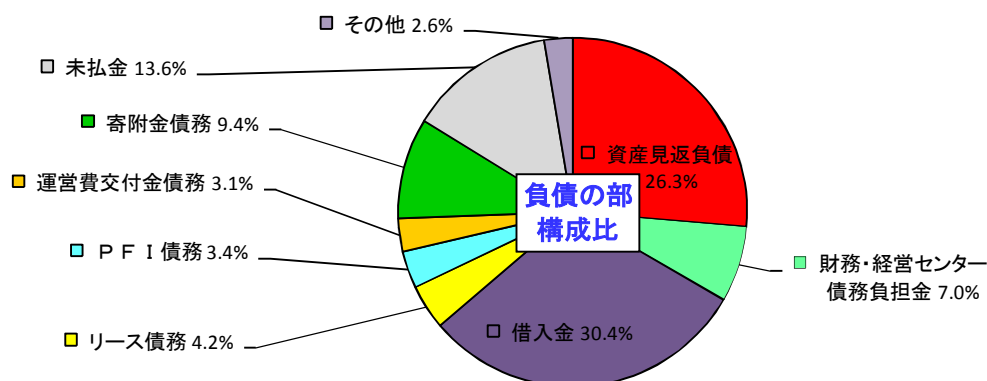
期末における未払金は、大部分が4月に支払われます。平成25事業年度は、24年度末に発生していた病棟新営工事の前金払等がなかったこと等により15億8,000万円の減となりました。

⑧ 資本金 708億9,000万円 (▲5,900万円)

平成25事業年度は、農学部附属指宿農場、垂水実験地等の土地の売却に伴い、政府出資金が5,900万円の減となりました。

⑨ 利益剰余金 36億9,500万円 (▲9億7,400万円)

平成25事業年度は、前期利益処分により目的積立金が800万円増加した一方で目的積立金取崩により4億2,500万円減少しました。また、当期総損失が5億4,900万円発生し当期未処分利益損失が5億5,700万円減少したことにより、差し引き9億7,400万円の減となりました。



《貸借対照表のイメージ》

(単位:百万円)

資産の部 (大学の財産)	125,393	負債の部 (大学の債務)	44,953
		純資産の部 (国からの出資・利益)	80,440

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間に発生した費用と収益を示し、本学の運営状況を表します。
 具体的には、本学の教育研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果生じた差額が、利益(または損失)を表しています。

【費用の部】		(単位:百万円)		
科目	平成24年度	平成25年度	増減	
経常費用	43,389	44,898	1,509	
業務費	42,222	43,699	1,477	
教育経費	3,069	3,394	325	
研究経費	2,085	2,171	86	
診療経費	12,258	13,469	1,211特記事項①
教育研究支援経費	487	478	▲9	
受託研究費	637	689	52	
受託事業費	207	248	41	
人件費	23,476	23,250	▲226特記事項②
役員人件費	139	154	15	
教員人件費	11,800	11,265	▲535	
常勤教員人件費	11,083	10,543	▲540	
非常勤教員人件費	716	722	6	
職員人件費	11,536	11,831	295	
常勤職員人件費	7,075	7,155	80	
非常勤職員人件費	4,461	4,676	215	
一般管理費	827	860	33	
財務費用	338	325	▲13	
雑損	0	10	10	
臨時損失	93	270	177	
当期総損失	8	▲549	▲557特記事項③

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

① 診療経費 134億6,900万円 (+12億1,100万円)

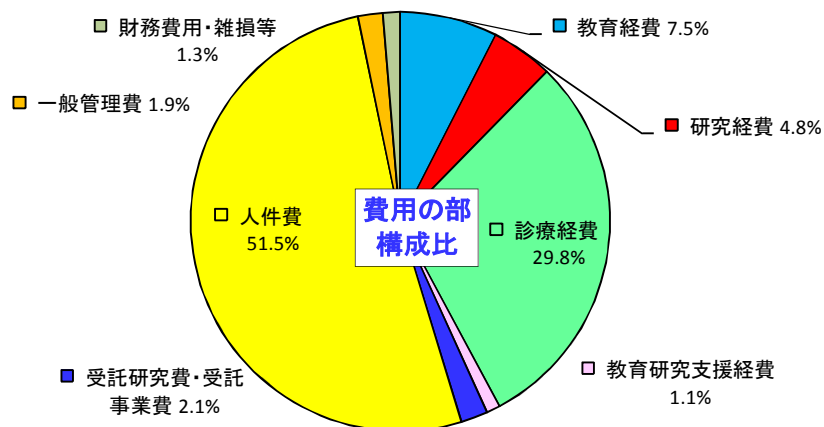
平成25事業年度は、附属病院の診療実績の増加等に伴い見合いの医薬品費及び診療材料費が増加したこと、並びに診療機器等の固定資産に係る減価償却費が増加したこと等により、12億1,100万円の増となりました。

② 人件費 232億5,000万円 (▲2億2,600万円)

平成25事業年度は、役職員人件費が1,500万円増加したことに加え、非常勤教職員人件費が医療職員の増員等により2億2,100万円増加したのに対し、常勤教職員人件費が国家公務員に準拠した給与削減による減少及び退職手当の減少等により差し引き4億6,000万円減少したため、人件費全体では2億2,600万円の減となりました。

③ 当期総損失 5億4,900万円 (▲5億5,700万円)

平成25事業年度は、附属病院における病院再開発計画に基づく建物の増築改修及び医療機器の整備等により、これらに係る減価償却費が大幅に増加したことから、5億4,900万円の当期総損失を計上しました。



【収益の部】

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
経常収益	43,480	44,356	876
運営費交付金収益	14,723	14,071	▲ 652
学生納付金収益	6,100	6,081	▲ 19
附属病院収益	18,142	18,975	833
受託研究収益	652	710	58
受託事業収益	205	245	40
補助金等収益	306	729	423
寄附金収益	1,142	1,173	31
資産見返負債戻入	1,294	1,342	48
その他	911	1,026	115
臨時利益	7	37	30
目的積立金取崩額	3	226	223

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

(カッコ内の金額は対前年度増減額)

④ 運営費交付金収益 140億7,100万円 (▲6億5,200万円)

平成25事業年度は、給与削減の影響及び退職手当の減により人件費が減少したこと等により、6億5,200万円の減となりました。

⑤ 附属病院収益 189億7,500万円 (+8億3,300万円)

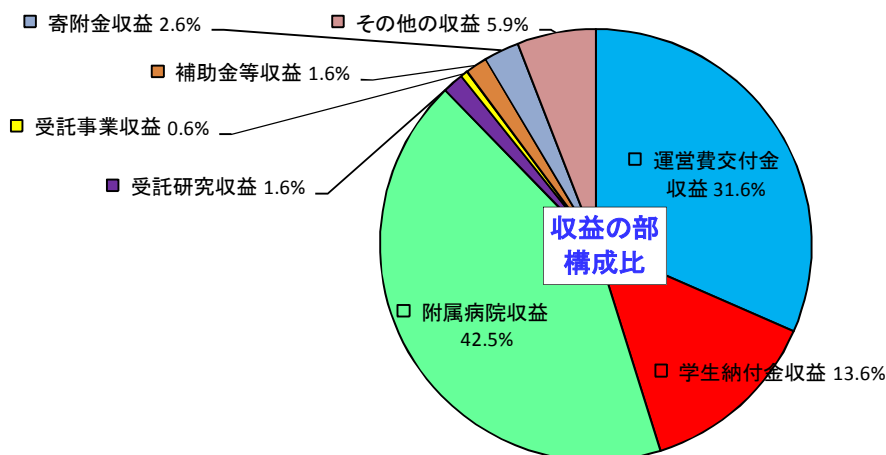
平成25事業年度は、新入院患者数の増による病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等により、8億3,300万円の増となりました。

⑥ 補助金等収益 7億2,900万円 (+4億2,300万円)

平成25事業年度は、国立獣医系4大学連携事業(文部科学省)や総合臨床研修センター整備事業(鹿児島県)等による補助金事業の受入が増加したことにより、4億2,300万円の増となりました。

⑦ 目的積立金取崩額 2億2,600万円 (+2億2,300万円)

目的積立金は、中期計画に定めた剰余金の使途に沿った執行により発生した費用に対応します。平成25事業年度は、医療機器等の整備のために取り崩したことにより2億2,300万円の増となりました。



《損益計算書のイメージ》

(単位:百万円)

費用 (大学運営の実施)	経常費用	44,898	収益 (大学運営の実施に必要な財源)	経常収益	44,356
	臨時損失	270		臨時利益	37
当期総損失		▲ 549	目的積立金取崩額		226

キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表しています。
発生主義ベースの貸借対照表や損益計算書からは読み取ることのできない、実際の資金の流れを表しています。

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減	
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	6,239	4,674	▲ 1,565	……特記事項①
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 12,973	▲ 15,712	▲ 2,739	
人件費支出	▲ 23,491	▲ 23,728	▲ 237	
その他の業務支出	▲ 802	▲ 823	▲ 21	
運営費交付金収入	15,750	14,665	▲ 1,085	
学生納付金収入	5,978	5,899	▲ 79	
附属病院収入	18,126	18,942	816	
外部資金収入	2,688	4,449	1,761	
その他	963	981	18	
国庫納付金の支払額	-	-	-	
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,833	▲ 4,642	4,191	……特記事項②
定期預金の預入による支出	▲ 501	▲ 31	470	
定期預金の払戻による収入	701	1	▲ 700	
有価証券の取得による支出	▲ 45,099	▲ 34,149	10,950	
有価証券の償還による収入	41,100	35,850	▲ 5,250	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 6,865	▲ 8,449	▲ 1,584	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による収入	71	75	4	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 32	▲ 34	▲ 2	
施設費による収入	1,779	2,042	263	
利息及び配当金の受取額	14	53	39	
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	996	▲ 244	▲ 1,240	……特記事項③
財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 622	▲ 580	42	
長期借入による収入	3,319	2,161	▲ 1,158	
長期借入金の返済による支出	▲ 472	▲ 645	▲ 173	
リース債務の返済による支出	▲ 580	▲ 545	35	
PFI債務の返済による支出	▲ 309	▲ 308	1	
利息の支払額	▲ 340	▲ 325	15	
(4)資金に係る換算差額	0	0	0	
(5)資金増加額(又は減少額) (1~4計)	▲ 1,597	▲ 212	1,385	
(6)資金期首残高	6,339	4,742	▲ 1,597	
(7)資金期末残高 (5~6計)	4,742	4,529	▲ 213	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

(カッコ内の金額は対前年度増減額)

① 業務活動によるキャッシュ・フロー **46億7,400万円 (▲15億6,500万円)**

平成25事業年度は、附属病院収入や外部資金収入は増加した一方で運営費交付金収入や学生納付金収入は減少したこと、及び原材料・商品・サービスの購入による支出等が増加したことにより、差し引き15億6,500万円の減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー **▲46億4,200万円 (+41億9,100万円)**

平成25事業年度は、定期預金への預入による支出の減少、有価証券の取得による支出の減少等により117億2,600万円増加した一方で、有価証券の償還による収入の減少、定期預金の払戻による収入の減少及び固定資産の取得による支出の増加等により75億3,500万円減少したことにより、差し引き41億9,100万円の増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー **▲2億4,400万円 (▲12億4,000万円)**

平成25事業年度は、財務・経営センター債務負担金及びリース債務の返済による支出の減少等により9,100万円増加した一方で、長期借入による収入の減少及び長期借入金の返済による支出の増加により13億3,100万円減少したことにより、差し引き12億4,000万円の減となりました。

損失の処理に関する書類の概要

損益計算書により算定された当期総損失(当期総利益)に前期繰越欠損金(本学では発生していません。)を差し引いた当期末処理損失(当期末処分利益)の内容を明らかにするために作成するものです。

(単位:百万円)

科目	平成25年度	
当期末処理損失	▲ 549	
当期総損失	▲ 549	特記事項①
損失処理額	▲ 549	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	▲ 125	特記事項②
積立金取崩額	▲ 424	
次期繰越欠損金	—	特記事項③

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 当期総損失 5億4,900万円

平成25事業年度は、5億4,900万円の当期総損失を計上しました。

これは、附属病院において病院再開発計画に基づき平成19年度から建物の増築、改修及び医療機器の整備、並びに医療の安全及び効率化等のための医療機器の整備を推進しており、これらに係る減価償却費が大幅に増加していることから、損失の大きな要因となっています。

② 積立金取崩額 5億4,900万円

積立金とは、当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分です。

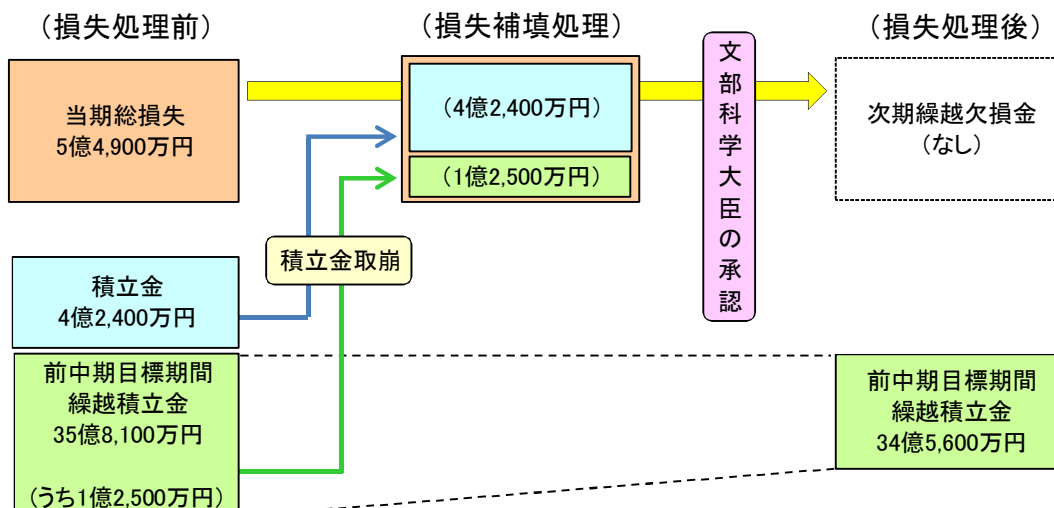
平成25事業年度は、上記のとおり損失が発生したため、国立大学法人法第35条の規定において準用する独立行政法人法第44条第2項の規定に基づき、積立金を減額して補填しました。前中期目標期間繰越積立金及び積立金を取り崩す処理については、文部科学大臣の承認を得ております。

③ 次期繰越欠損金 なし

次期繰越欠損金とは、損失処理を行っても損失を補填できなかった場合に、翌年度に欠損金として繰り越す額です。平成25事業年度は、上記のとおり積立金の取崩により全額補填したことから、次期繰越欠損金はありませんでした。

《損失処理の流れ》

当期において損失が発生した場合は、前期からの積立金があれば、取崩しにより補填し処理します。なお、取崩処理を行っても補填できなかった場合は、翌年度へ次期繰越欠損金として繰越処理します。

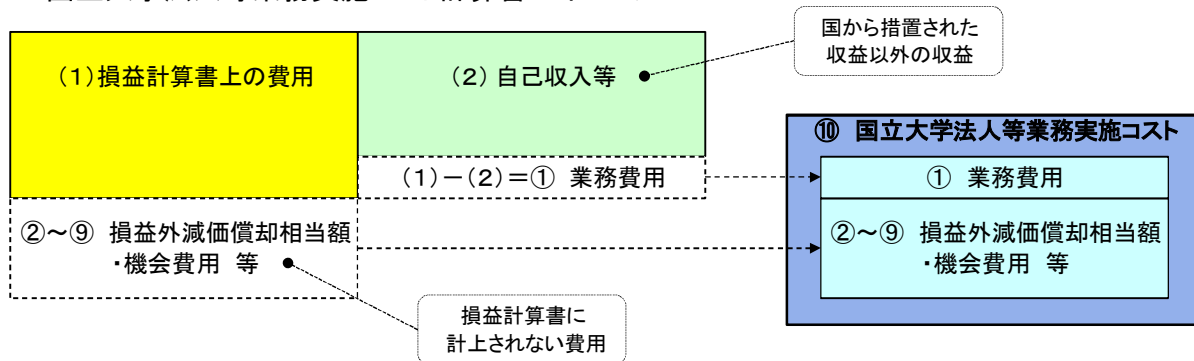


国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

本学の教育研究等の業務実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、損益計算書に示される費用の他、国等から国有財産等が無償で使用したことによるコスト等を機会費用として繰り入れ、かつ、自己収入等を差し引いて表しています。

《国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ》



(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
①業務費用	16,023	16,650	627
(1)損益計算書上の費用	43,483	45,169	1,686
業務費	42,222	43,702	1,480
一般管理費	827	860	33
財務費用	338	325	▲ 13
その他	94	280	186
(2)自己収入等(控除分)	▲ 27,460	▲ 28,518	▲ 1,058
学生納付金収益	▲ 6,100	▲ 6,081	19
附属病院収益	▲ 18,142	▲ 18,975	▲ 833
受託研究等収益	▲ 652	▲ 710	▲ 58
受託事業等収益	▲ 205	▲ 245	▲ 40
寄附金収益	▲ 1,142	▲ 1,173	▲ 31
その他	▲ 1,216	▲ 1,332	▲ 116
②損益外減価償却相当額	2,090	2,123	33
③損益外減損損失相当額	-	-	-
④損益外利息費用相当額	0	0	0
⑤損益外除売却差額相当額	29	53	24
⑥引当外賞与増加見積額	▲ 92	94	186
⑦引当外退職給付増加見積額	▲ 732	▲ 1,042	▲ 310
⑧機会費用	366	399	33
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19	17	▲ 2
政府出資の機会費用	347	381	34
⑨(控除)国庫納付額	-	-	-
⑩国立大学法人等業務実施コスト (①～⑨計)	17,684	18,279	595

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト

182億7,900万円

平成25事業年度は、自己収入等の控除分が増加した一方で、業務費用や引当外賞与増加見積額等が増加したことにより、182億7,900万円となりました。

決算報告書の概要

発生主義で作成する損益計算書に対し、決算報告書は、国における会計認識基準(現金主義)に準じて作成しています。

(単位:百万円)

科目	予算額	決算額	差額(決算-予算)	
収入				
運営費交付金	15,519	15,961	443	
施設整備費補助金	3,746	1,970	▲1,775特記事項①
補助金等収入	1,206	2,308	1,102特記事項②
財務・経営センター施設費交付金	72	72	0	
自己収入	24,133	25,921	1,788	
授業料等	5,907	5,900	▲7	
附属病院収入	17,384	18,943	1,558特記事項③
雑収入等	842	1,078	237	
産学連携等収入及び寄附金収入	2,071	2,498	427	
引当金取崩	—	11	11	
長期借入金収入	2,161	2,161	—	
目的積立金取崩	—	425	425特記事項④
収入計	48,909	51,328	2,419	
支出				
業務費	38,092	39,421	1,328	
教育研究経費	21,211	20,070	▲1,142特記事項⑤
診療経費	16,881	19,351	2,470特記事項⑥
施設整備費	5,979	4,204	▲1,775特記事項⑦
補助金等	1,206	2,308	1,102特記事項⑧
産学連携等経費及び寄附金事業費	2,072	2,119	47	
長期借入金償還金	1,525	1,482	▲43	
財務・経営センター施設費納付金	35	35	0	
支出計	48,909	49,567	659	
収入-支出	-	1,761	1,761	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

※ 教育研究経費及び診療経費には、損益計算書と異なり、人件費及び一般管理費が含まれています。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対予算増減額)

【収入】 513億2,800万円 (+24億1,900万円)

① 施設整備費補助金 19億7,000万円 (▲17億7,500万円)

産業動物飼育施設新営工事、学生支援センター改修工事、総合研究棟(電気電子工学系)改修工事等の工期延長による繰越等により、予算額に比べて決算額は17億7,500万円少額となりました。

② 補助金等収入 23億800万円 (+11億200万円)

予算積算時には予定していなかった前年度からの繰越等により、予算額に比べて決算額は11億200万円多額となりました。

③ 附属病院収入 189億4,300万円 (+15億5,800万円)

新入院患者数の増による病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等により、予算額に比べて決算額は15億5,800万円多額となりました。

④ 目的積立金取崩 4億2,500万円 (+4億2,500万円)

予算積算時には予定していなかった医療機器等の整備のため、予算額に比べて決算額は4億2,500万円多額となりました。

【支出】 495億6,700万円 (+6億5,900万円)

⑤ 教育研究経費 200億7,000万円 (▲11億4,200万円)

業務達成基準を適用した事業の次年度への繰越等により、予算額に比べて決算額は11億4,200万円少額となりました。

⑥ 診療経費 193億5,100万円 (+24億7,000万円)

③に示した理由による診療実績の増加等に伴う見合の医療費等の増及び診療に必要な医療機器整備の増等により、予算額に比べて決算額は24億7,000万円多額となりました。

⑦ 施設整備費 42億400万円 (▲17億7,500万円)

①に示した理由により、予算額に比べて決算額は17億7,500万円少額となりました。

⑧ 補助金等 23億800万円 (+11億200万円)

②に示した理由により、予算額に比べて決算額は11億200万円多額となりました。

【収入-支出】	17億6,100万円	(内訳)	運営費交付金繰越額	13億7,200万円
			産学連携等収入及び寄附金繰越額	3億8,000万円
			退職給付引当金増加額	900万円

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人会計基準に従い、その財政状態及び運営状況を適正に表した財務諸表を作成し、国民その他の利害関係者に開示公表することにあります。

国立大学法人会計基準は企業会計原則を基本としておりますが、国立大学法人の「公共性」や、教育研究という大学の業務内容の「特殊性」を考慮して企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

国立大学法人の特殊性

- ◎主たる業務内容が教育・研究である
- ◎授業料、入学料等の学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有する
- ◎同種の法人が多数設立されていることから、一定の統一的な取り扱いが必要である

運営費交付金及び授業料等の会計処理

◎運営費交付金の会計処理

運営費交付金受領の際、運営費交付金債務として負債計上

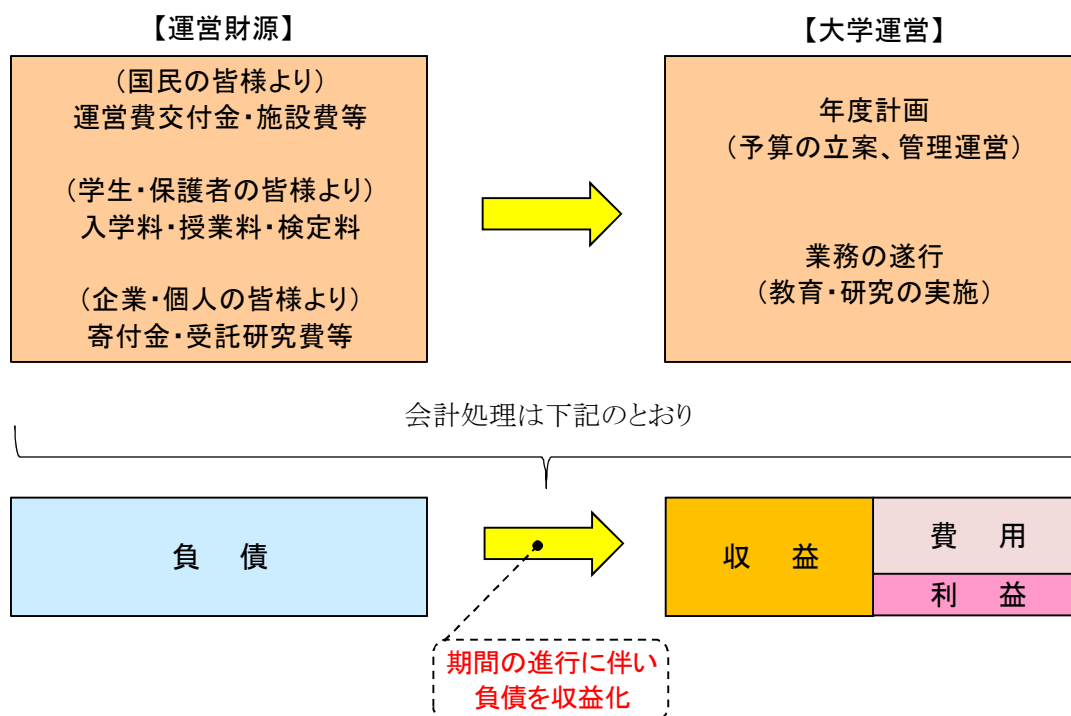
↓
「業務を遂行」するための財源として国から負託

◎授業料の会計処理

授業料受領の際、授業料債務として負債計上

↓
「教育」というサービスを学生に提供する義務を負託

* 寄付金・施設費・受託研究費等も同様に受領時に負債計上



償却資産に係る会計処理

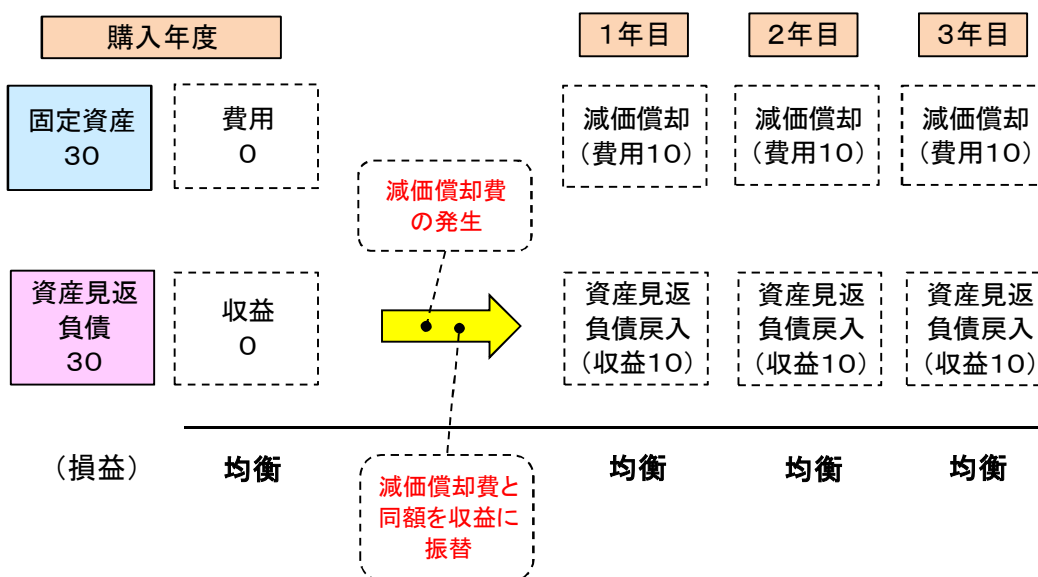
◎償却資産に係る会計処理

利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人は、原則として損益が均衡する会計制度をとっているため、償却資産に係る会計処理は下記のとおり特有のものとなっています。

○損益均衡を前提とした会計処理

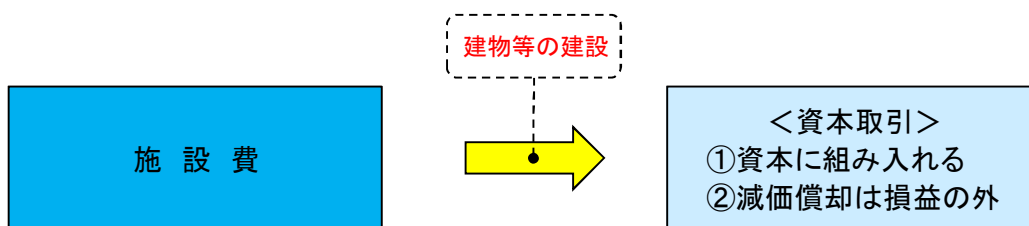
運営費交付金及び授業料を財源に固定資産を取得した場合、運営費交付金債務及び授業料債務を資産見返負債(負債勘定)に振り替えます。

そして、減価償却費相当額の資産見返負債を毎年、収益勘定の資産見返負債戻入に振り替えることにより、損益均衡となる仕組みとなっています。



○損益に影響しない会計処理

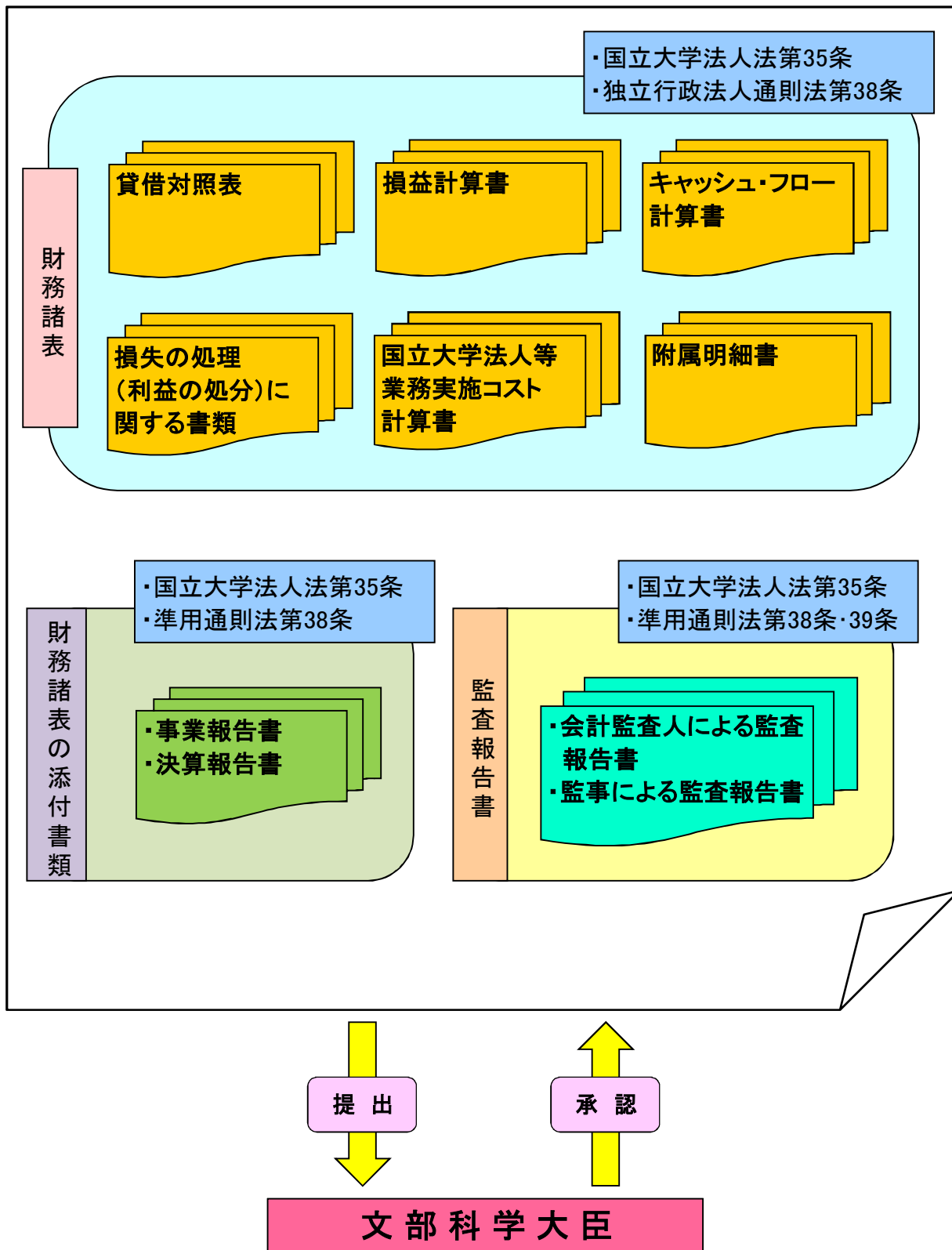
施設費を財源とする施設の整備は、国から資金の交付を受けて特定された事業に支出されるため国立大学法人単独では意志決定できません。したがって、施設費は国立大学法人等の業績を評価する指標として合理的でないため、資本取引とし、利益や損失に影響しないよう処理されます。



財務諸表の構成

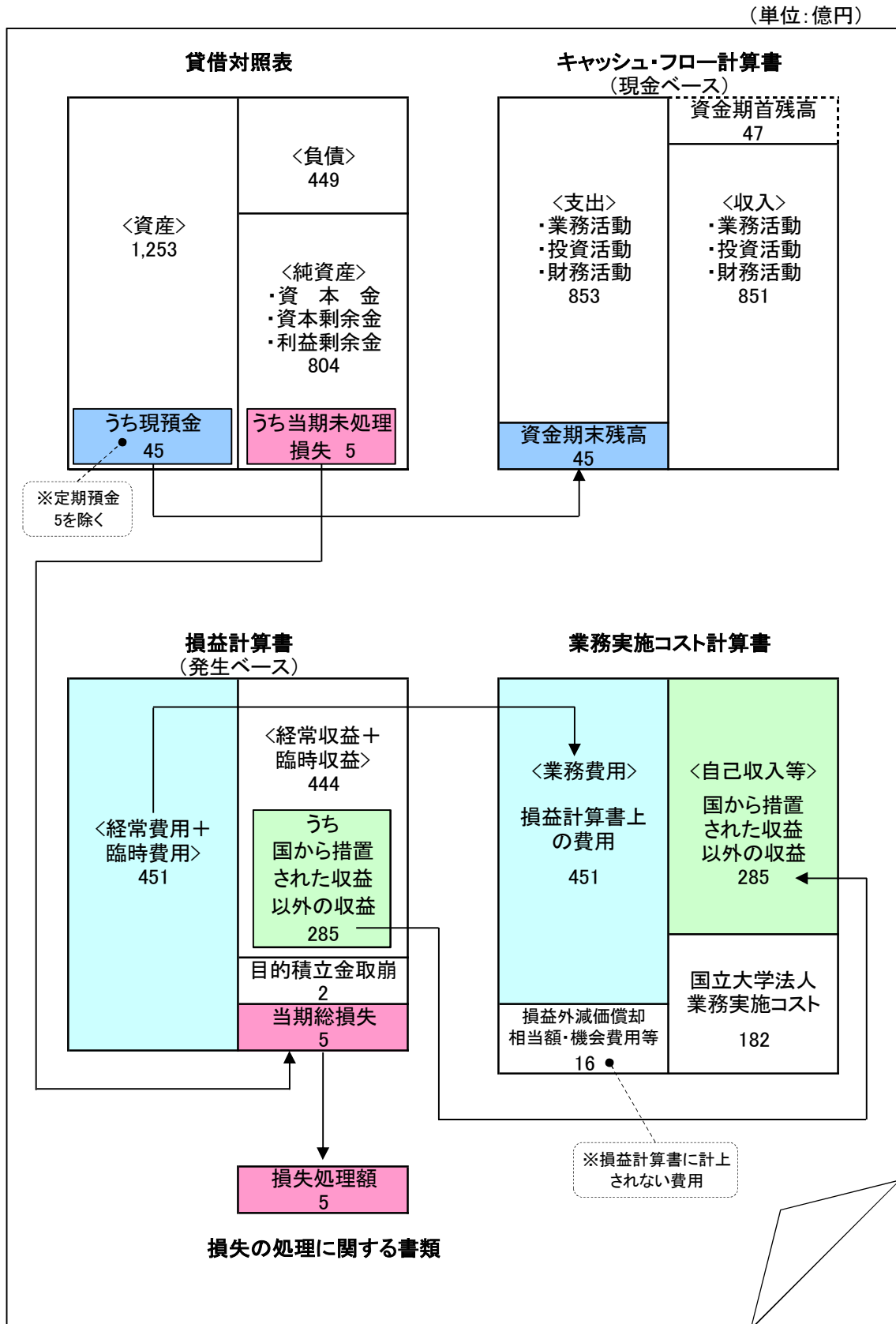
国立大学法人は、財務諸表を当該事業年度の終了後三ヶ月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることが義務づけられています。

財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・損失の処理(利益の処分)に関する書類・国立大学法人等業務実施コスト計算書・附属明細書)には、事業報告書および決算報告書、ならびに会計監査人および監事の監査報告書を添付することになっています。



財務諸表の相関図

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理(利益の処分)に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書の財務諸表は以下のような相関関係にあります。





鹿児島大学公式マスコットキャラクター

さっしん

平成25事業年度 財務諸表の概説

国立大学法人鹿児島大学財務部財務課

〒890-8580 鹿児島市郡元一丁目21番24号

TEL 099-285-7135 FAX 099-285-7145

<http://www.kagoshima-u.ac.jp/index.html>